

京 都 府 水 道 事 業 会 計

1 平成26年度京都府水道事業会計補正予算（第2号）実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
			千円	千円	千円	
1	水道事業収益		5,723,158	55,585	5,778,743	
	1	営業収益	5,157,626	△ 25,550	5,132,076	
		1	給水収益	△ 24,854	5,113,666	給水料金
		2	その他営業収益	△ 696	18,410	
	2	営業外収益	561,012	81,135	642,147	
		1	受取利息	29	6,179	預金利息等
		2	他会計補助金	0	101,620	
		3	長期前受金戻入	66,153	519,181	
		4	雑収益	413	627	
		5	消費税還付金	14,540	14,540	
	3	特別利益	4,520	0	4,520	
		1	過年度損益修正益	0	4,520	

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
			千円	千円	千円	
1	水道事業費用		6,110,227	149,233	6,259,460	
	1	営業費用	4,170,940	105,245	4,276,185	
		1	原水、浄水及び送水費	△ 123,569	1,463,292	事業所職員給与費 △ 6,042千円 事業所営業費 △ 117,527千円
		2	総務費	3,540	135,496	本庁職員給与費 2,629千円 本庁営業費 911千円

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
			千円	千円	千円	
		3	減価償却費	122,823	2,574,945	
		4	資産減耗費	102,451	102,452	
	2	営業外費用	878,380	88,386	966,766	
		1	支払利息	△ 3,984	830,673	
		2	消費税	91,941	128,541	
		3	雑支出	429	7,552	
	3	特別損失	1,059,907	△ 44,398	1,015,509	
		1	減損損失	△ 44,398	982,810	
		2	その他特別損失	0	32,699	
	4	予備費	1,000	0	1,000	
		1	予備費	0	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
			千円	千円	千円	
1	資本的収入		2,457,600	△ 741,381	1,716,219	
	1	企業債	1,355,000	△ 586,000	769,000	
		1	企業債	△ 586,000	769,000	
	2	出資金	745,073	△ 51,687	693,386	
		1	出資金	△ 51,687	693,386	一般会計からの出資金
	3	補助金	357,526	△ 103,694	253,832	
		1	国庫補助金	△ 103,694	253,832	
	4	固定資産売却代金	1	0	1	
		1	固定資産売却代金	0	1	

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
			千円	千円	千円	
1	資本的支出		4,840,088	△ 608,705	4,231,383	
	1	建設改良費	3,130,747	△ 617,839	2,512,908	
		1 府営水道施設 拡張事業費	62,420	△ 112	62,308	
		水源開発負担 金	31,299	0	31,299	
		建設利息	31,121	△ 112	31,009	
	2	府営水道施設 改良事業費	3,068,327	△ 617,727	2,450,600	
		諸施設費	1,448,488	△ 680,920	767,568	工事費等
		総係費	55,200	62,232	117,432	委託費等
		水源開発負担 金	1,564,639	961	1,565,600	
	2	企業債償還金	1,708,341	△ 13	1,708,328	
		1 企業債償還金	1,708,341	△ 13	1,708,328	
	3	予備費	1,000	0	1,000	
		1 予備費	1,000	0	1,000	
	4	国庫補助金返 還金	0	9,147	9,147	
		1 国庫補助金返 還金	0	9,147	9,147	

2 平成26年度京都府水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 619,071,835
減価償却費	2,574,945,000
資産減耗費	50,883,000
減損損失	982,810,000
引当金の増減額 (△は減少)	△ 595,672,488
長期前受金戻入額	△ 519,181,000
受取利息	△ 6,179,000
支払利息	830,673,000
未収金の増減額 (△は増加)	30,339,853
未払金の増減額 (△は減少)	<u>△ 1,329,061,154</u>
小計	1,400,485,376
利息の受取額	6,179,000
利息の支払額	<u>△ 830,673,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	575,991,376
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 851,571,175
無形固定資産の取得による支出	△ 544,650,037
国庫補助金等による収入	<u>225,882,630</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,170,338,582
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	769,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,708,326,528
その他の一般会計借入金による収入	110,000,000
一般会計からの出資による収入	693,386,000
ダム割賦負担金による支出	<u>△ 960,528,378</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,096,468,906
資金増加額 (又は減少額)	△ 1,690,816,112
資金期首残高	<u>4,628,363,384</u>
資金期末残高	<u>2,937,547,272</u>

3 給与費明細書

(1) 総括

区 分		職 員 数		給 給	
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
補 正 前	損益勘定支弁職員	0	51 (1)	0	219,177
	合 計	0	51 (1)	0	219,177
補 正	損益勘定支弁職員	0	0 (0)	0	△ 4,030
	合 計	0	0 (0)	0	△ 4,030
補 正 後	損益勘定支弁職員	0	51 (1)	0	215,147
	合 計	0	51 (1)	0	215,147

(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

補 正 額 の 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当
	補 正 前	8,244	14,475	2,024
	補 正	△ 98	△ 128	△ 224
	補 正 後	8,146	14,347	1,800
	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 給 与 金
補 正 前	77,523	48,575	2,271	
補 正	△ 5,036	△ 3,505	△ 1,257	
補 正 後	72,487	45,070	1,014	

与 費			法定福利費	合 計
賃 金	手 当	計		
0	175,326	394,503	82,491	476,994
0	175,326	394,503	82,491	476,994
0	△ 1,759	△ 5,789	2,376	△ 3,413
0	△ 1,759	△ 5,789	2,376	△ 3,413
0	173,567	388,714	84,867	473,581
0	173,567	388,714	84,867	473,581

通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当
7,412	357	8,505	0	0
476	△ 158	7,789	195	187
7,888	199	16,294	195	187

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	△ 4,030	1 給与改定に伴う増減分	—	
		2 その他の増減分	△ 4,030	職員の異動等に伴うもの
手 当	△ 1,759	1 制度改正に伴う増減分	—	
		2 その他の増減分	△ 1,759	職員の異動等に伴うもの

備 考			
職員の変動状況			
区 分	現に在職する 職員数	そ の 他	計
補 正 前	51 (1)	0 (0)	51 (1)
補 正 後	51 (1)	0 (0)	51 (1)
増 減	0 (0)	0 (0)	0 (0)
(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。			

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		行政職
平成26年10月1日現在	平均給料月額	354,697
	平均給与月額	434,499
	平均年齢	46.7
平成27年1月16日現在	平均給料月額	358,145
	平均給与月額	438,723
	平均年齢	47.0

イ 級別職員数

区 分	行政職		
	職員数	構成比	
平成26年10月1日現在	1 級	0 (0)	0 (0)
	2 級	5 (0)	9.8 (0)
	3 級	14 (1)	27.5 (100.0)
	4 級	20 (0)	39.2 (0)
	5 級	6 (0)	11.8 (0)
	6 級	2 (0)	3.9 (0)
	7 級	2 (0)	3.9 (0)
	8 級	2 (0)	3.9 (0)

区 分		行 政 職	
		職員数	構成比
平成26年10月1日現在	9 級	0 (0)	0 (0)
	10 級	0 (0)	0 (0)
	計	51 (1)	100.0 (100.0)
平成27年1月16日現在	1 級	0 (0)	0 (0)
	2 級	5 (0)	9.8 (0)
	3 級	14 (1)	27.5 (100.0)
	4 級	20 (0)	39.2 (0)
	5 級	6 (0)	11.8 (0)
	6 級	2 (0)	3.9 (0)
	7 級	2 (0)	3.9 (0)
	8 級	2 (0)	3.9 (0)
	9 級	0 (0)	0 (0)
	10 級	0 (0)	0 (0)
	計	51 (1)	100.0 (100.0)

(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

ウ 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計
	6 月	12 月	
補 正 前	1.975 (1.0)	2.125 (1.15)	4.1 (2.15)
補 正 後	1.975 (1.0)	2.125 (1.15)	4.1 (2.15)
一般会計の制度	1.975 (1.0)	2.125 (1.15)	4.1 (2.15)

(注) ()内は、再任用職員である。

エ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤続の者	25 年 勤続の者	35 年 勤続の者	最高限度
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59

職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

その他の加算措置等
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)

4 平成26年度京都市水道事業予定貸借対照表

(平成27年3月31日)

勘定科目	金額		
資産の部（借方）			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産	86,534,266,603		
減価償却累計額	△ 36,563,210,419	49,971,056,184	
(2) 無形固定資産		19,579,322,640	
(3) 投資その他の資産		1,000,000,000	
(4) 建設仮勘定		6,243,115,825	
固定資産合計			76,793,494,649
2 流動資産			
(1) 現金・預金		2,937,547,272	
(2) 未収金		435,875,000	
(3) 貯蔵品		25,979,000	
流動資産合計			3,399,401,272
資産合計			80,192,895,921
負債の部（貸方）			
3 固定負債			
(1) 企業債		22,822,471,626	
(2) 引当金		2,658,556,663	
(3) その他固定負債		6,212,187,702	
固定負債合計			31,693,215,991
4 流動負債			
(1) 企業債		1,807,165,535	
(2) 未払金		114,000,000	
(3) 引当金		34,652,000	
(4) その他流動負債		1,441,149,082	
流動負債合計			3,396,966,617
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	18,641,212,762		
長期前受金収益化累計額	△ 8,156,442,750	10,484,770,012	
繰延収益合計			10,484,770,012

勘定科目	金額		
負債合計			45,574,952,620
資本の部（貸方）			
6 資本金			33,180,984,692
7 剰余金			
(1) 資本剰余金		2,403,642,784	
(2) 利益剰余金			
ア当年度未処分利益剰余金	△ 966,684,175		
利益剰余金合計		△ 966,684,175	
剰余金合計			1,436,958,609
資本合計			34,617,943,301
負債資本合計			80,192,895,921

注記

1 重要な会計方針

当年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

建物	6～50年
構築物	5～75年
機械及び装置	5～22年
車両運搬具	3～6年
工具器具及び備品	2～20年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

ダム使用权	55年
水利権	20年

(3) 引当金の計上方法

「京都府公営企業引当金取扱要領」に基づき計上している。

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

イ 修繕引当金

前年度末以前に計上されていた修繕引当金を計上している。

ウ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4箇月分）を計上している。

エ 貸倒引当金

予定貸借対照表に未収金及び貸付金の計上があるが、用水供給事業であり債務者が地方公共団体に限られており貸倒引当金の計上の必要がなく、かつ、これまで貸倒実績もないため、貸倒引当金を計上していない。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 減損損失

(1) グルーピングの方法

水道事業会計において使用している固定資産については、事業全体でキャッシュ・フローを生成していることから、1つの資産グループとしている。

ただし、資産の廃止の意思決定を行った資産等については、個々に独立した資産グループとしている。

(2) 減損の兆候について

当年度において、以下の資産グループについて減損の兆候を認識した。

用途	資産の種類
水道事業	丹生ダムの水利権、ダム使用权

(3) 減損損失の認識及び測定について

丹生ダム資産について、回収可能価額が無い（撤退済みダム）ため、帳簿価額を0千円とし、当該減少額982,810千円を減損損失として計上している。

内訳は、水利権40,484千円、ダム使用权942,326千円である。

3 リース契約により使用する固定資産

リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

4 その他の注記

(1) 改定後の地方公営企業会計基準への移行に係る経過措置

ア 修繕引当金に関する経過措置

前年度末以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

イ みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

前年度末における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、前年度末以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

(2) 引当金の取り崩し

ア 退職給付引当金の取り崩し

当年度において、退職手当として22,567千円を支給するため、退職給付引当金を取り崩す。

イ 修繕引当金の取り崩し

当年度において、修繕引当金から604,251千円を取り崩す。